

ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

販売用資料

商品概要

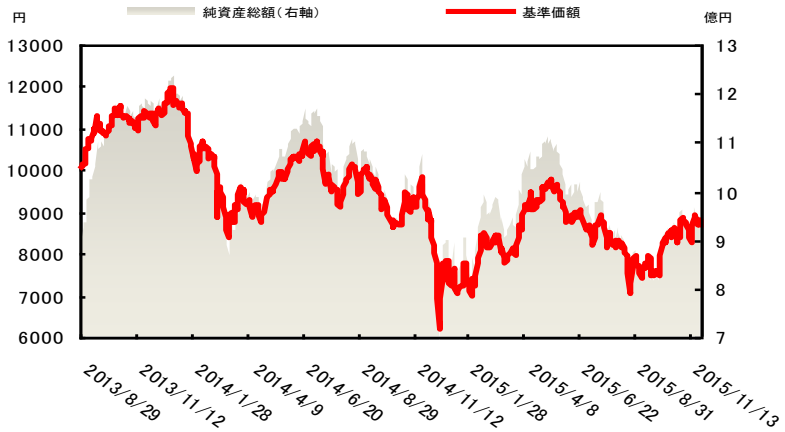
商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	平成25年8月29日
信託期間	平成25年8月29日から平成35年8月15日まで
決算日	年2回（原則として毎年2月15日、8月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、ロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2013/8/29～2015/11/30）



ファンドの現況

基準価額	8,622円
前月末比	+259円
純資産総額	930百万円
前月末比	+22百万円

（2015年11月30日現在）

分配実績

（1万口あたり、税引き前）

2014年2月17日	分配なし
2014年8月15日	分配なし
2015年2月16日	分配なし
2015年8月17日	分配なし
分配金合計額	分配なし

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

期間収益率

期間	収益率
1か月	+3.10%
6か月	−7.43%
1年	−7.19%
設定来	−13.78%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



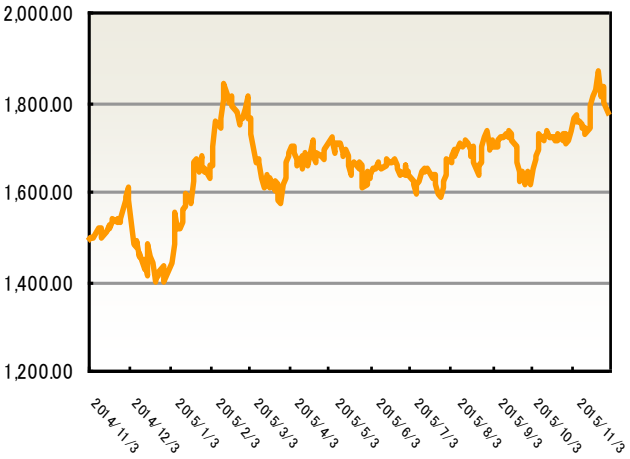
ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

ロシア株式市場と為替市場の推移

ロシアMICEX指数

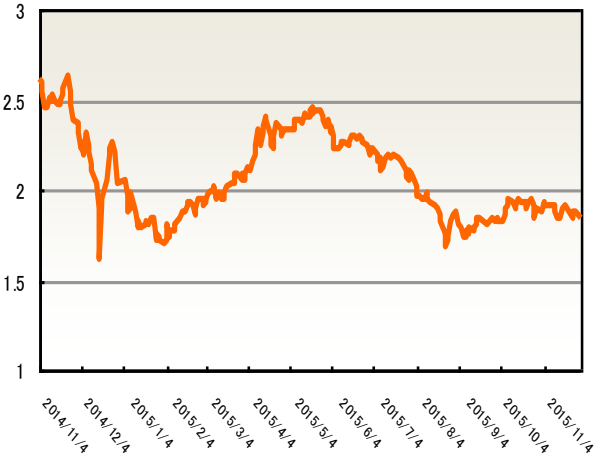
（2014/11/3～2015/11/30）



（出典：モスクワ証券取引所）

ルーブル（対円）の推移

（2014/11/4～2015/11/30）



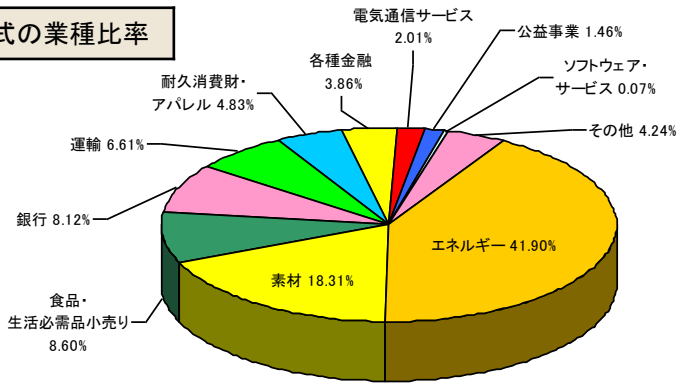
（三菱東京UFJ銀行データをもとに作成）

ロシア株式ファンドの運用状況

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	95.76%
債　券	0%
現金・その他	4.24%
合　計	100.0%

銘柄数	24銘柄

株式の業種比率



組入上位5銘柄			
企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
PJSC　GAZPROM	エネルギー	天然ガス会社。ガス・パイプラインの運営、天然ガスの生産・探索、ロシア連邦および欧州諸国で高圧ガスの輸送を行う。	8%
TATNEFT-PFD 3SERIES	エネルギー	石油会社。原油の探査、生産、精製、販売に従事する。ガソリンスタンドのチェーン経営のほか、旧ソ連の国々や欧州への石油化学製品の輸出も手掛ける。	7%
PJSC　AEROFLOT RUSSIA	運輸	航空会社。旅客および貨物向け国際便と国内便の定期運航を手掛ける。	7%
LUKOIL	エネルギー	石油会社。主にシベリアで石油および天然ガスの探査、生産、精製、輸送、販売を行う。	6%
NOVATEK	エネルギー	独立系天然ガス会社。天然ガスと液体炭化水素 の探査、生産、処理、輸送、販売を手掛ける。	6%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

投資環境

11月は、中東情勢を巡る地政学的リスクが再び増大しました。13日、フランス・パリで同時テロが発生、多くの犠牲者が出ました。背景には中東情勢の複雑化やフランスの対シリア政策に反発するイスラム国による関与があり、欧州圏ではそれらに付随する治安悪化や大量の難民流入などが社会問題となっています。加えて24日には、トルコ軍はトルコ領空を領空侵犯したとして、ロシア軍機を撃墜。NATO加盟国であるトルコとロシアとの関係悪化や、イスラム国に対する欧米露の足並みの乱れなどに対する懸念が多くの株式市場のかく乱要因となり、原油価格も軟調な動きとなりました。市場では、12月に予想されるECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和や米国の利上げなどの材料を織り込み始めており、金融政策の転換点を前に、先進国市場は引き続き底堅い展開となりましたが、新興国の株式市場はまちまちの動きとなりました。この中で、ロシアの株式市場は上昇し、11月末のMICEX指数は前月末比+3.5%となりました。

11月に発表されたロシアの経済指標は、7-9月期のGDP成長率が前年同期比-4.1%となり、3期連続のマイナス成長となりました。また、10月の実質小売売上高は前年同月比-11.7%となり、消費の落ち込みが継続しました。

為替市場では、前月末から2.1%のロシア・ルーブル安/円高の1.85円となりました。

運用経過

株式組入比率は、設定・解約に応じて、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持しました。11月末時点での保有銘柄数は24としました。

業種別組入比率は、エネルギーセクターのウエイトを41.90%と引き続き上位としました。また、素材セクターのウエイトを18.31%へ引き下げました。
個別銘柄では、石油会社のLukoilを組入第4位、天然ガス会社のNovaTek OAOを組入第5位にそれぞれ組入れました。

11月末の基準価額は8,622円、前月末比+259円となりました。ロシア株式の上昇などが基準価額上昇の要因となりました。

今後の投資方針

ロシアは、対イスラム国対策で欧米諸国と協調する姿勢を示していましたが、ロシア軍機撃墜により、トルコとの関係が悪化しており、複雑化する中東を巡る情勢を注視する必要があります。また、原油安、ルーブル安による国内外の需要落ち込みで、足元の経済は停滞気味です。しかし、中長期的には、欧米諸国との関係改善、インフラ需要や豊富な資源を利用した経済活動などの拡大が経済を下支えすると考えます。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種別配分、バリュエーション、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

投資リスク

当ファンドは、ロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

- **株式の価格変動リスク**
  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **為替変動リスク**
  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **カントリーリスク**
  当ファンドは、ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **信用リスク**
  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- **流動性リスク**
  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**
  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
- **資金移動に係るリスク**
  当ファンドの主要投資対象国であるロシア政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

投資リスク

予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因になります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成25年8月29日
信託期間	平成35年8月15日まで
購入の申込期間	継続申込期間：平成27年11月14日から平成28年11月15日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ロシア、アメリカまたはイギリスの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として毎年2月15日、8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用
  - 購入時手数料　：　原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**3．24%（税抜3．0%）**を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
  - 換金時手数料　：　かかりません。
  - 信託財産留保額　：　換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
  - 運用管理費用（信託報酬）　：　信託財産の純資産総額に年**1．6308%（税抜1．51%）**を乗じて得た額とします。
  - その他費用　：　ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第１号
  加入協会　：　日本証券業協会

  楽天証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会

  株式会社SBI証券
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  一般社団法人第二種金融商品取引業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会